

株式会社マツモトキヨシ 第68期 決算公告

貸借対照表

(2021年3月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	98,131	流動負債	62,186
現金及び預金	2,800	買掛金	46,373
売掛金	10,165	リース債務	1,359
商物品	50,884	未払金	4,599
貯蔵品	148	未払法人税等	2,539
前払費用	1,319	未払費用	1,548
関係会社短期貸付金	8,335	預り金	227
未収入金	23,370	賞与引当金	2,761
預け金	1,098	その他	2,777
その他の金	37	固定負債	9,283
貸倒引当金	28	長期未払金	1,253
固定資産	76,304	リース債務	2,216
有形固定資産	47,488	資産除去債務	5,102
建物	12,207	預り敷金保証金	710
構築物	342		
車両運搬具	0	負債合計	71,470
工具、器具及び備品	1,991		
土地	29,756	〔純資産の部〕	
リース資産	3,153	株主資本	102,962
建設仮勘定	36	資本金	21,086
無形固定資産	144	資本剰余金	22,372
借地権	23	資本準備金	21,866
ソフトウェア	40	その他資本剰余金	505
電話加入権	26	利益剰余金	59,503
施設利用権	3	利益準備金	540
その他	49	その他利益剰余金	58,963
投資その他の資産	28,671	別途積立金	6,938
投資有価証券	4	繰越利益剰余金	52,025
出資	3	評価・換算差額等	2
長期貸付金	7	その他有価証券評価差額金	2
破産更生債権等	65		
長期前払費用	645	純資産合計	102,965
敷金及び保証金	24,880	負債・純資産合計	174,435
繰延税金資産	3,063		
その他	66		
貸倒引当金	65		
資産合計	174,435		

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社マツモトキヨシ 第68期 決算公告

損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		352,469
売 上 原 価		238,877
【 売 上 総 利 益 】		113,592
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		94,739
【 営 業 利 益 】		18,852
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	74	
固 定 資 産 受 贈 益	253	
紹 介 手 数 料	116	
情 報 提 供 料	152	
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	147	
そ の 他	97	842
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9	
現 金 過 不 足	14	
そ の 他	6	30
【 経 常 利 益 】		19,663
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	17	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1	
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	129	148
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損 失	117	
減 損 損 失	350	
店 舗 閉 店 損 失	75	
新型コロナウイルス感染症による損失	678	1,222
【 税 引 前 当 期 純 利 益 】		18,589
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,899	
法 人 税 等 調 整 額	68	5,967
【 当 期 純 利 益 】		12,621

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品

主として売価還元法による低価法を採用しております。

- ・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 科目名及び当事業年度計上額

科目名	損益計算書計上額(百万円)
減損損失	350

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額350百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算出しております。

キャッシュ・フローの見積り期間について、主要な資産が土地の場合は20年、主要な資産が土地以外の場合は、主要な資産の経済的残存使用年数を見積り期間としております。ただし残存年数が20年以上の場合は20年とし、5年未満の場合は5年としております。

また、キャッシュ・フローの見積り方法は、資産グループ毎に営業利益を見積りの上、必要な項目を加減算する方法で、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

当年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が再発出されたことから、繁華街や都心店舗を中心に客数が減少するとともに前年同期にあったマスク、除菌関連商品、ティッシュペーパー等の紙製品や食品の特需が落ち着き、特需の反動を受けました。一方で、花粉症関連薬、スキンケアなどの商品を中心に医薬品と化粧品は回復基調となりました。また、インバウンド売上は出入国制限等の影響により、大きく減少しております。

当社においては、免税売上・都市部の人出については2022年3月期末までに新型コロナウイルス感染症流行前の状態へ回復するものと想定し、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

翌年度の財務諸表に与える影響

当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の使用価値が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	36,736百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	23,367百万円
長期金銭債権	9百万円
短期金銭債務	49,743百万円
(3) 取締役、監査役に対する金銭債務	
金銭債務	11百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	16百万円
仕入高	235,830百万円
販売費及び一般管理費	7,290百万円
営業取引以外の取引高	31百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	53,579千株	- 千株	- 千株	53,579千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

2020年6月18日開催の第67回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 6,429百万円
- ・ 1株当たり配当額 120円
- ・ 基準日 2020年3月31日
- ・ 効力発生日 2020年6月19日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2021年6月21日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 8,036百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 150円
- ・ 基準日 2021年3月31日
- ・ 効力発生日 2021年6月22日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組状況

当社は、資金運用、資金調達については親会社である株式会社マツモトキヨシホールディングスが提供するキャッシュ・マネジメント・システムにより運用しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

関係会社短期貸付金は、上記の方針に従い親会社である株式会社マツモトキヨシホールディングスに対して一時的に貸付けている資金であります。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

不動産賃借等に係る敷金及び保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、所定の管理マニュアルに従い、定期的に差入先・預託先の財政状態を把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,800	2,800	-
(2) 売掛金	10,165		
貸倒引当金()	26		
	10,139	10,139	-
(3) 未収入金	23,370		
貸倒引当金()	2		
	23,367	23,367	-
(4) 関係会社短期貸付金	8,335	8,335	-
(5) 投資有価証券	4	4	-
(6) 敷金及び保証金	24,880	24,966	86
資産計	69,527	69,614	86
(1) 買掛金	46,373	46,373	-
負債計	46,373	46,373	-

()売掛金、未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金、並びに(4)関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(6)敷金及び保証金

これらの時価は、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1)買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

9 . 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
固定資産（含む減損損失）	3,032百万円
資産除去債務	1,553百万円
賞与引当金	841百万円
長期未払金	381百万円
未払事業税	229百万円
未払費用	116百万円
未払事業所税	62百万円
敷金及び保証金（建設協力金）	57百万円
貸倒引当金	28百万円
その他	46百万円
繰延税金資産小計	6,351百万円
評価性引当額	2,640百万円
繰延税金資産合計	3,710百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	394百万円
長期前払費用	108百万円
その他	144百万円
繰延税金負債合計	647百万円
繰延税金資産の純額	3,063百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
（調整）	
住民税均等割等	1.5%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%

10 . リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ、陳列ケース等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱マツモトキヨシホールディングス	22,051	グループ管理及び卸売業	(被所有)直接 100%	5名	経営管理・業務の委託	経営管理業務の委託(注)1	7,148	未払金	697
						商品の仕入	商品の仕入(注)2	235,830	買掛金 未収入金 未払金	46,305 8,269 431
						資金の貸付・借入	資金の貸付・借入(注)3 利息の受取(注)3	8,335 31	関係会社 短期貸付金	8,335

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 経営管理・業務の委託については、親会社の運営費用相当額を委託先の会社で応分に負担しております。
2. 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。
3. 資金の貸借取引については、キャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、取引金額は期末残高を記載しております。また、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保はありません。

(2) 役員等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱南海興産	40	不動産の管理 スポーツクラブ等の経営	-	役員1名	当社店舗の賃借	建物の賃借(注)1	33	敷金及び保証金	20

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料は近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。
2. 賃借料は不動産鑑定評価・近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。

1 2 . 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	1,921円74銭
(2) 1 株当たり当期純利益	235円57銭

1 3 . 重要な後発事象

該当事項はありません。